

波乱に満ちた日本のアベノミクス

コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所所長
コロンビア大学R.D.カルキンス国際ビジネス名誉教授

ヒュー・パトリック

(邦訳) 昭和女子大学 学事顧問
グローバルビジネス学部 特任教授 平尾光司



【プロフィール】

コロンビア大学名誉教授。同日本経済経営研究所所長。同APEC研究センター共同ディレクター
1951年イェール大学卒、1960年ミシガン大学Ph.D.。イェール大学教授兼Economic Growth Center所長を経て、1984年からコロンビア大学ビジネススクール教授。1994年、長年にわたる日本経済研究の業績に対して日本政府より勲二等瑞宝章を授与される。
著書：『日本金融システムの危機と変貌』日本経済新聞社（2001）
『ポスト平成不況の日本経済』日本経済新聞社（2005）
専攻：金融論、日本経済論、アジア環太平洋諸国の経済関係

はじめに

日本は1990年代初めからの長期停滞から抜け出そうとしている。日本経済の研究を60年間ほど続けてきて、その成長と発展の過程を観察してきた結果、日本社会と日本経済の持続可能性に楽観的信念を持っている。昨年論文でこの点にふれたが、その後の1年間で日本経済に変化はあったもののこの点には変わらないと確信している。

デフレからの脱却はかなり進んできた。しかし、経済成長率は安定していない。2014年度のGDPは年度前半に成長率は大きく低下したものの後半に力強く回復して年度を通じては0.9%のマイナス成長となった。今年

度の経済は第二四半期に成長率がマイナス1.2%に落ち込み悪いスタートとなった。また、第3四半期の成長率は徐々に横ばいからマイナス成長になる。しかし、多くの予測によれば日本経済は再び回復して今後2年間は適度の成長を達成すると見込まれている。その後は2017年4月に予定されている消費税の10%への引き上げによる消費需要へのマイナスの影響がどれほど大きくなるかにかかっている。

次の2章で日本経済の回顧を国際経済との関連で行う。次いでアベノミクスの諸問題を長期的な経済成長、コーポレート・ガバナンス、エネルギー部門（電力を中心に）を中心として検討する。

日本経済の回顧

過去18か月の日本経済は、2014年4月の消費税の5%から8%への引き上げを中心としたアベノミクスの政策の実施とその調整が課題であった。消費税増税の消費、投資へのマイナスの影響は私が予想したより大きく、長期間であった。国内総需要の減少によってGDPは2014年第2四半期には季節調整後で年率6.8%の大幅落ち込みとなり、第3四半期も2%の落ち込みを示し、第4四半期で1.2%のプラスに転じ、2015年度の第1四半期には4.5%と大幅な改善を示した。しかし、9月初めに発表された第2四半期の暫定値では1.2%のマイナスとなった。これは消費の減少が在庫投資の増加を上回ったためである。円・ドルレートが2014年6月の101円から2015年夏には120~125円へと大幅に円安が進んだにも関わらず輸出数量が最近まで増加しなかったためである。しかし円ベースでの輸出と輸出企業の利益は大幅に増加した。

日本の失業率は7月現在、3.3%であり、1997年4月以来の低水準にある。2013年12月以来、3.3~3.7%台の範囲内に収まっている。しかし、非正規労働者の割合が増加しており、多くの非正規労働者は正社員への転換を希望している。

2015年春の賃金改定で賃金は2.2%とわずかに上昇した。これは2014年より僅かに改善している。この程度の改善では消費税増税の影響を完全にカバー出来ず、実質賃金は横ばいとなった。

デフレは終息したようである。しかし、2%という消費者物価指数から消費税増税分を調整した物価安定目標はいまだ達成されていない。企業収益は大幅に増加し、史上最高益を記録した。企業の国内投資は回復の兆しを見せている。景気回復は税収の増加をもたらした。これは税収増加の経済成長弾力性が高いためである。2014年度の予算に対して3兆9700億円の増収となり、2015年度もさらに税収増が見込まれる。この予想外の税収増は政府にとって難しい歳出削減や増税に対する時間稼ぎになる。しかし、消費者心理は低下し、2015年後半の景気回復の足取りは重いだろうという懸念が広がっている。

日本銀行は超低金利政策を続けており、金融市場の緩和は持続している。指標金利の10年国債利回りは2011年4月以来、低下基調を続けているが、その水準は1月に0.3%、9月には0.4%と極めて低い水準にある。一番、大きな注目すべき変化は株価の上昇である。Topix指標は8月末で前年比20%上昇した。その後少し下落したが2012年11月の底値からは2倍の水準にある。

日本の通商政策

昨年以來、日本は通商政策で二つの建設的な課題に取り組んでいる。TPP（環太平洋経済連携協定）とAIIB（アジア・インフラ投資銀行）である。この二つは日本、アメリカ、その他諸国のアジアの経済的自由化へのコミットメントの象徴である。

TPPは単なる関税、その他の貿易障壁の

引き下げ以上のことを目標にしている。TPPは知的財産権保護、国有企業改革、紛争解決方式の新しいルールの設定を目標にするので国内の制度改革が必要となる。TPPは中国を除外していることや、複数の欠点を抱えていること、さらに実行に当たっての困難を伴うが、前進のためには現実的な方策と私は支持する。

アメリカ以外の11の交渉参加国は、交渉結果がアメリカ議会で修正なしで受け入れられるかどうか明確になるまで最終提案を出すことをためらっていた。オバマ政権は6月に議会からTPPについての交渉妥結権を付与されるのに成功した。日本とアメリカは2国間の問題—牛肉、豚肉、乳製品、砂糖、コメの関税引き下げについての政府間合意は妥結した。厳しいぎりぎりの交渉の結果、10月5日に12の参加国は基本合意文書に調印した。今後は参加各国の政府・議会の承認が必要である。アメリカ議会は合意を受け入れるか拒否するか90日間の審議を行う予定である。アメリカは2016年の大統領選挙の争点にならないように議会に最終案の承認を求め必要があるが、これは難題である。

中国の提案したAIIBの創設は経済的よりも政治的問題が大きい。優れたインフラ整備プロジェクトに資金供給することの経済的正当性は否定することは出来ない。問題となったのは次に2点である。第1のポイントは、中国が大きな役割を果たす新しい国際機関を創設するようになるほど経済大国として地位を上昇してきた現実にとどのように対応するか

である。第2のポイントは、AIIBが融資基準、プロジェクト評価基準など銀行運営で世界銀行、アジア開銀などと競争できるような水準を実現できるかである。

アメリカ政府は、当初はAIIB構想に反対して同盟国や友好国に参加しないように圧力をかけた。しかし、2015年3月にイギリスが参加を表明した。アメリカは戦略的にも外交的にも失敗した。アメリカ政府は狭量な議会在がIMF・世銀の改革に反対しており、新国際機関の創設など論外に思うと判断していたにしても失敗であった。参加申し込み期限の4月15日には16のヨーロッパからの参加国を含めて57か国が創立メンバー国として参加表明した。アメリカと日本は主要国の中で未だに参加表明していない。しかし、アメリカはAIIB創設を支持すると表明した。

日本にとってAIIBは複雑な問題である。日本はアジア開銀に歴代の総裁を送り大きな影響力を有している。事業の重複による競合は避けられないものの、アジア開銀とAIIBは共にプロジェクトベースで協力を提案している。しかし、現在の日中関係の緊張を考えると信頼感は高くない。

AIIBは今年末までに活動開始の予定である。中国はAIIBをどのように運用し、成果を上げるべきかを理解している。これからの5~10年のAIIBの行動、成果によってAIIBの成功か大失敗かが決まるだろう。政治的に選択された融資プロジェクトが不良債権となり失敗に終わる可能性もある。日本が参加決定すれば、それは中国が国際機関として

AIIBの良いガバナンスを確保して、インフラ投資に貢献するという約束を守るという判断を日本がしたという証左になる。

国内政治の展開

2014年11月に安倍首相は衆議院の抜き打ち解散、総選挙を発表して国民を驚かせた。有力な反対野党勢力の存在しない中で自民党は選挙に勝利して連立与党の公明党と合わせて衆議院の3分の2以上の議席を確保した。9月に自民党総裁として再選された安倍首相は、2018年まで政権を維持して、さらに党則を修正して自民党総裁3期目も務めて2020年のオリンピックまで首相を務める可能性が高い。そして任期の期間を通じてアベノミクスと呼ばれている経済政策と安全保障問題を最優先課題として取り組むであろう。安全保障関連法案が成立したので今後数か月は経済政策が国会での最優先テーマとなろう。

日本経済の国際環境

世界銀行は2015年6月に世界経済成長の予測を発表した。それによると世界経済の成長率は2015年に2.8%、2016年には3.3%、2017年は3.2%という予測になっている。この成長の牽引力は途上国のキャッチアップ型の成長であり、特に人口の大きいインド、中国に依存している。多くの国が2008～2009年の世界金融経済危機からの回復を達成しているものの中近東の不気味な情勢に巻き込まれているアメリカ、ヨーロッパに生じている不安定さは問題である。

グローバル金融システムはドルとユーロが中心になっており、取引、決済、外貨収入、貯蓄手段としてのドル、ユーロの地位は揺らいでいない。中国人民元の国際通貨としての役割についての議論には日本円の国際化の歴史的教訓が参考になろう。世界第2位の経済大国への発展と日本政府の円の国際化への努力にも拘らず円は国際通貨としての地位は低い。

2010年の実績では日中間の貿易取引の60%はドル表示であった。2012年から開始された日本円—人民元の直接取引市場の拡大によってこの状況は変化する可能性が高い。

世界のどの地域も複雑な問題を抱えている中で、アメリカ経済は順調に回復している。ヨーロッパは経済的な問題に加えて難民、移民の大量流入という社会問題に直面している。中東情勢は泥沼化している。ロシアはロシア固有の問題を抱えている。ブラジルは巨大産油企業ペトロbrasの汚職問題などによって成長がストップしている。

東アジアの持続的な経済発展は過去60年の最大の経済成長の物語である。最初に日本が成長し、韓国、台湾、香港、シンガポールが続いた。そして現在は中国、インドネシア、アセアン諸国が後を追っている。成長するアジア、特に中国とインドはグローバル経済の成長エンジンの役割を果たして行くだろう。今後10年間の東アジアの成長率は5～6%を維持するであろう。中国の成長率は減速したとはいえ6～7%の成長率を維持する可能性が強い。またアセアン10か国の成長率は5%と予想されている。

もっとも重要なグローバルな変化は、中国の政治的、経済的な地位の上昇である。これは地政学的な大きな環境変化をもたらした。日本のアセアン諸国における静かなるリーダーとしての地位は、中国によって崩されつつある。中国はさらにアジアにおけるアメリカの歴史的に維持してきたリーダーシップにも挑戦している。

14億人の人口を有して中国は、GDPの規模で見ると世界第一位になるであろう。しかし、中国は高い生活水準を享受するための技術先進国、高生産性国にほど遠い状態にある。購買力を為替平価で計算すると中国の一人当たりのGDPは2014年で12,609ドルであり、日本の35,635ドル、アメリカの52,218ドルと比較すればはるかに低い水準にある。中国の今後10年間の経済成長率の予想は3~7%の範囲にある。日本経済研究センターの予測によると中国の成長率は2025年には4.1%まで徐々に低下する。この予測は妥当であろう。

政治的には緊張関係にあるものの日本は中国との経済関係は良好であった。特に貿易関係はそうである。中国は日本にとって最大の輸出市場であり、輸入先としては第4位である。

2014年の日中間の貿易総額は3400億ドルに達した。これは2国間貿易の規模では世界3位の規模である。また、日本は中国への最大の直接投資国であり、その残高は1000億ドルを超えている。

しかし、フローベースで見ると2012年にピークの10兆7600億円を記録したあと2013年には8870億円へ、2014年には5420億円へ

と急減し、2015年上期にはさらに16%の減少となっている。この減少は中国の急激な賃金上昇による人件費の高騰による影響もある。加えて企業が生産、サプライの地域的な集中を回避するために投資先地域の多様化戦略によるリスクヘッジを進めていることも反映している。

日本企業の投資意思決定において日中の政治的環境が考慮されているかは明らかでない。驚くに当たらないがアメリカは日本の直接投資先としては最大で、ヨーロッパがそれに続いている。

経済的、政治的、社会的な相互依存が高まるグローバル化への取り組みは日本にとって重要である。世界は永住移民問題を別として貿易、資本、観光、留学、情報等の流れでますます開かれてきている。DHLグローバル連結指数はこのようなグローバル化の指標を計数化して、ウエイト付けをして算出されている。これによると日本のグローバル化の進展度は140か国中で40位である。日本は資本、情報の流れではグローバル化が進展しているが、貿易取引の対GDP比率が72位と低い。これは日本が国内経済の規模に比して貿易規模が小さいことの反映である。ちなみにシンガポールは、非ヨーロッパ国では唯一上位10位グループに入っている。アジアの他の中継港国家である香港が11位である。韓国13位である。なお、アメリカは23位である。

なぜ日本はもっと世界につながらないのか？第一には日本のアジアの近隣諸国と地理的、政治的、所得水準においてヨーロッパの

国家間のように近くないことである。日本は大陸ヨーロッパと比較すれば島国であることも大きい要因である。日本人はガラパゴス症候群をよく口にする。これは外の世界との交流が少ない自閉的な島国であることを意味する。

日本語を話し、理解する外国人が少なく、英語を話す日本人が少ないことも大きな障害となっている。

このように見ると日本が外国に開かれた、親しみやすい、快適な、安全な国であることを見逃すことになる。

日本はおもてなし文化と発達した観光産業を有している。2014年の訪日観光客は1090万人と2013年の実績8百万人から急増している。訪日観光客の日本国内での消費支出は167億ドルに上った。訪日観光客の83%はアジアからである。台湾25%、韓国21%、中国16%であった。

中韓からの観光客の増加は中国、韓国の国民が自国でのメディアの反日報道に対して正しく日本を理解するために重要な役割を果たしている。

長らく待たれていた安倍首相の戦後70年談話は8月15日に発表され、多くのコメントが寄せられた。もっと踏み込んだ内容にすべきというコメントもあった。談話はその内容と全体のトーンで慎重に構成されていた。談話は「自由で、公正なオープンな経済システム」を守る決意と「自由、民主主義、人権のような基本価値」を守ることも表明した。

安倍首相の後世での評価はこのような目標を実現するかに懸っている。安倍首相の政策

目標は、日本を単なる経済大国を超えて積極的、建設的、平和志向のグローバル国家に再生させることである。安倍首相のもっともドラマティックで論争を巻き起こした行動は安全保障問題である。安倍首相は憲法が限定された集団的自衛権を認めていると解釈し、自衛隊の平和目的のための海外派兵を認めていると解釈した。その狙いは日本が同盟国、特にアメリカと緊密に協力してシーレーンの確保も含めた日本の防衛にあたることを可能にすることである。国民の懸念表明と国会での反対野党の引き延ばし戦術にもかかわらず法案は9月20日に成立した。私は日本が近い将来、軍事国家になる可能性はなく国際的にも冒険を試みるような事はないと考えている。

安倍首相の関心は安全保障にあるかもしれないが、国民の支持につながる経済政策にもっと注力しなければならないであろう。

アベノミクスの評価

アベノミクスは現政権の経済政策の主要な柱である。それは非常に野心的な長期目標とそれを実現するための一連の政策を設定して日本人の気持ちを前向きに変化させることを狙っている。実質2%の経済成長率の達成、デフレからの脱却（2年以内に消費者物価指数の2%上昇）2020年までに女性管理職の比率を30%へ、原発運転の再開、農業・医療などの分野の岩盤規制の緩和などがその柱である。

アベノミクスの第1の矢は日本銀行による積極的な金融緩和によるデフレ克服である。アベノミクスの第2の矢である柔軟な財政政

策は最終的には財政健全化と整合性を持たなければならない。その成功は、財務省から情報提供を受けている安倍首相とその内閣にかかっている。第3の矢は成長、イノベーション、構造改革が中心でありこれらの課題は投資家、イノベーターとしての企業、消費者・労働者としての家計部門が積極的な担い手として期待されている。

アベノミクスの第2の矢と第3の矢は相互に関連している。何故ならば健全な成長と十分な民間需要の増加が財政再建の基礎だからである。アベノミクスは日本の三つの主要な経済的課題への挑戦である。それは第1に人口構造変化への対応であり、第2は労働生産性の大幅な引き上げであり、第3には巨額な国家債務から生じる財政危機の未然防止である。これは短期間に処理できないし、また魔法の妙薬もない。健全な経済成長が改革実行の経済資源確保のために必要である。また広汎な分野での改革の実行には芯の強い政治的な意思が必要である。アベノミクスはインセンティブの付与、既存組織・機構の再編、規制システムの改革、企業の雇用制度の変革などの多くの分野の問題への取り組みを内容としている。アベノミクスの3年間でいくつかの成果が達成されたが波乱が多くまたその反動も生じている。

9月24日に安倍首相はアベノミクスの第2弾を発表した。それは新3本の矢である。第1の矢は2020年の名目GDPの600兆円への増加（2014年比24%増）、第2の矢は総人口1億人を維持するために出生率を1.8%へ引き上

げる、第3の矢はそのために若年層への子育て支援、高齢者への配慮などの社会保障を強化する。これらの新3本の矢は従来のアベノミクスと本質的には変わらず国民に理解されやすいよう書き変えたともいえよう。新アベノミクスはこれまでの政府の目標をあらためて確認しているが具体策を欠いている。600兆円への名目GDP目標の引き上げは2%の実質成長率と2%の消費者物価指数上昇によるGDPデフレーター1%上昇を言い換えたものにすぎないともいえよう。

アベノミクス：デフレの終息

もっとも緊要の目標—第1の矢は15年前から持続してきた根強いデフレに終止符を打つことであり、消費者物価指数を年率2%の上昇を達成することである。消費者物価指数は生鮮食料品価格と消費税増税のような一過性の要因を除去するためにコア消費者物価指数が重要視されている。

黒田日銀総裁は2013年に就任した際に、2015年度末までに2%のインフレターゲットを実現するという公約をした。黒田総裁はその公約達成のために積極的な金融緩和政策を展開した。2014年10月にはさらに市場を驚かすような追加金融緩和を実施した。

これは正しい政策であり、黒田総裁は反対論に負けず着実に緩和政策を続けている。コア消費者物価指数は、黒田総裁の金融緩和策が実施されてプラスに転じピークの2014年4月には1.5%上昇した。期待以上にデフレから転換が進んだ。しかし原油価格の大幅な下

落により一時的に中絶し、2015年7月に消費者物価指数の上昇はゼロになった。8月には0.1%のマイナスとなった。これは原油価格の下落が経済全体に行き渡った影響である。しかし、今後数か月では好転が見込まれる。世界的な原油価格の安定によりコア消費者物価指数は上昇トレンドを取り戻すだろう。日本のデフレ心理はかなり弱くなった、しかし、完全には消えていない。民間部門の総需要の回復の弱さを考慮すると日本の超低金利政策は今後数年間は継続すると予想する。1%の物価上昇は比較的早く実現するだろう。しかし黒田総裁は、2%のインフレターゲットの達成時期を2016年9月まで延期せざるを得ないであろう。それからさらに延期する可能性もある。2%の目標を実現するためにはさらに金融緩和が必要となろう。物価上昇目標が達成されるかどうか、また達成できる時期はいつか不確定である。

この再追加緩和は来年まで実施されないであろうと考えていたが、10月に入ってから経済指標を見るとその可能性は早まったと筆者は考えるようになった。

アベノミクス：財政政策

機動的な財政政策はアベノミクスの2本目の矢である。原則として財政政策は完全雇用成長が達成されるまで公共支出によって景気を刺激し、民間総需要が増加して完全雇用が達成されたら財政赤字を削減するために支出を削減する。日本は国の総債務の対GDP比率246%（純債務比率は130%）を下げなけれ

ばならないからである。財政政策の大きな争点は二つある。一つは年金カットなどによる社会保障支出を削減し、消費税を引き上げる財政緊縮政策であり、いま一つは完全雇用で国内総需要水準を維持するために財政による景気刺激を続けるかである。言い換えれば日本の政策決定者と国民が不況か財政破綻危機のどちらかをより強く懸念するかを選択の問題である。

先進国の事例に照らし合わせると、私はマクロ経済の問題を解決するためには成長優先政策が緊縮政策より望ましいと判断している。もちろんその場合には政策担当者（政府）に必要な政治的に困難な構造改革の実行を強く迫る必要がある。国家債務の上昇は無限に続けることは出来ない。国家債務が増加していけば、ある時点で国債保有者は政府の元利支払い能力に疑いを持ち、財政危機を引き起こす。

政府支出のどの項目をどれだけ削減するのか、どの税項目をどれだけ増税するのかなどについて不確定であるし、活発な議論がなされている。政府の社会保障費は高齢化にともない年金と医療費で毎年約1兆円の増加が見込まれている。政府は年金給付額をどれだけカットして、医療保険への拠出金をどれだけ増加させるかについてまだ決めかねている。

2014年の消費税率の5%から8%への引き上げは個人消費や企業投資に私やエコノミストが予想したより長く、大きい影響を日本経済にもたらした。増税は財政危機を回避するために今後7～8年を見通した時に必須の第一

の方策であったのか?また増税はGDPの変動や成長率の低下を考慮すると経済的には高いコストに付いたのではないか?当研究センターの専門家の意見も分かれており、私も適切な回答を持っていない。この問題は日本経済の将来についての日本人、外国人の見方に懸っている。

安倍首相は消費税の10%への引き上げを2015年10月から2017年3月まで延期した。同時にそれ以上の延期はしないことも明言した。これは成長の回復が実現していても一時的に水をかけられることを意味する。

法人税率の軽減はここ数年間の課題であったが4月に実現した。日本の法人税率は37%と先進国の中ではアメリカに次いで高い水準にある。2015年から実効法人税率は2.51%低下して32.11%となる。

政府歳入は2014年度には4兆円も予算編成時の見積もりを上回った。この増収の一部は消費税増税のお蔭である。この増収増加は政府に財政改革実施に時間的余裕を与えることになる。そして、それは必要である。甘利経済産業大臣は9月8日にこの増収を利用して中国経済の減速によるマイナスをカバーする2兆円の内需喚起のための補正予算編成を提案した。この補正予算の規模は2013年の5.5兆円、2014年の3.5兆円と比較すればはるかに少ない。甘利提案の補正予算は年度末までに成立するであろう。

財政改革のためには社会保障費の削減、税率引き上げ、税制改革を中低所得層、高齢者に負担が増加しないように実行しなければな

らない。このことは財政再建の負担が上位10~20%の所得階層に担われることを意味する。そして年金給付の削減と医療費負担の増加をもたらすであろう。

しかしながら日本はこれまで他の税項目より消費税の増税に依存してきた。これは逆進性により低所得階層に負担が多いものの国民に広く理解され、一般国民は渋々ではあるが受け入れてきたからである。

私の税制についての考え方は日本では広く受け入れられていないが次のようなものである。第1に格差の拡大を部分的に抑えるために地方税である固定資産税に加えて、国税として固定資産税を導入することである。第2は所得税の累進性の強化である。第3には環境負荷を抑制するための高率の炭酸ガス排出税の導入である。

2017年以降も増税は避けられないが、政治的にきわめて困難なことである。日本は歳出削減か増税かの厳しい選択に迫られるであろう。このため、今後数年間は財政再建のために経済成長が政治的に経済的にまた社会的にきわめて重要になる。

アベノミクス：成長戦略

経済成長は調整のコストを下げ、柔軟性を持って実行する資源を供給する。従ってアベノミクスの第3の矢は持続的な完全雇用下の高成長を達成するための日本経済の「活性化」である。第3の矢は三つの側面がある。第1はこの実行には数年要するということがある。

第2は民間企業が中心的役割を果たすことである。第3にはこの成果が上がるまで長期間を要する。第3の矢の政策措置は企業の経営力とガバナンスの向上による収益力の改善、イノベーションの推進、IT（情報技術）の高度化、人的資源の開発である。

6月30日に政府は経済活性化、再生の改訂版を発表した。内容は広い政策分野をカバーし、具体的事例も挙げている。その中には2020年の東京オリンピックまでに達成すべき6つの目標が紹介されている。それらは次世代交通システム、エネルギー管理システム、ロボット技術、医療技術、外国人訪問客2千万人、対内直接投資の増加である。

規制緩和と競争促進、岩盤規制で守られてきた農業、医療、エネルギー、雇用の分野での市場主義の強調も打ち出された。政府はこれらの分野で法律改正、政策措置などを発表し始めている。これまでのところ特筆すべき成果は上げていないし、時間を要する課題が多い。しかし、岩盤を崩す象徴的ないくつかの行動を取ることが重要である。

農業はその代表例である。日本の農業が経済に占める割合は小さくGDPの1.2%、雇用の3.4%にしか過ぎない。しかし、専業農家は130万と全世帯の2.6%をしめるに過ぎないが地域を支えており、政治的にも社会的にも重要な存在である。JAグループの指導機関は全中であり、JAグループは強力な組織である。その結果、日本の農家は厚い保護の下にある。農業世帯の平均所得は非農業世帯のそれを上回っている。

多くの農家の耕作規模は小さく、ほとんどの農作物、特にコメで競争力が低い。しかし安倍首相は農業を第3の矢の戦略に取り入れて、農業が世界市場に向けて生産、輸出する姿を描いている。しかし、農業は専業農家の減少、耕作面積の縮小が続いている衰退産業である。2014年の農業センサスによると日本の農民の平均年齢は66.8歳、また65歳以上の割合は63%に達する。これらの農民は大規模で生産性の高い20万人ほどの若い農家に取って変わられるであろう。

日本の農業の自給力はカロリーベースで39%であり政府の目標の45%より低いのは良いことである。何故ならば日本が非効率な国内生産より安価な輸入農産物に効率よく依存していることを示しているからである。食料安全保障は穀物、大豆、食肉など貯蔵可能な食料の備蓄によって確保されている。

日本政府は農業改革を円滑に進める政策を取っている。2015年2月にはJA全中に単位農協をコントロールする権限を制限することに同意させた。JA全中の特別な法的地位も変更されて一般団体と同じになった。単位農協を監査、指導する権限は無くなった。

しかし、JAの影響力は維持されるであろう。特に融資事業やその他の金融事業を通じてその力は残るであろう。また農家の多くはJAグループの指導の下に農産物を生産し、グループの販売網を通じて市場に出荷している。これによって全中は米価に大きな影響力を持っている。2018年にコメの作付け制限の撤廃が予定されているので米価はより弾力

的になろう。

この農協改革は1950年代の農地改革以来の大きな農業改革である。農協改革は直接的効果はないものより広汎な影響をもたらすであろう。TPPが実施段階に入ると農業関税が引き下げられ、他の輸入障壁も撤廃される。現在、コメの輸入関税は700%を上回まっている。

労働市場改革はまだ限定的である。日本の労働力は66百万人（2015年6月現在）、でピークの1997年の68百万人から減少している。男女別では男性が38百万人（57%）女性が28百万人である。7月の失業率は3.3%で有効求人倍率は過去23年で最高水準にある。安倍政権が発足以来の2年半で男性の雇用は10万人、女性は90万人増加した。

安倍政権は女性のこの増加は女性が働きやすい環境をつくる「ウーマノミックス」政策の成果としている。しかし、女性の雇用増加は政策効果よりは労働市場の需給ひっ迫によるところが大きい。

女性管理職の比率を2025年までに30%に引き上げるといふきわめて野心的な目標であるが非現実的である。問題は企業や官庁において今後5~10年で管理職に登用できる女性の母集団が小さいことである。上場企業の多くは管理職コースの女性の採用を増加させており、15年後には30%の目標は達成されるかもしれない。

変化しているとはいえ、日本の企業文化は依然として男性中心である。女性管理職の比率は10%以下である。現在の企業文化は変化

しつつあり少数の女性管理職の登用には対応できるであろう。しかし、その比率が30%になるとマネジメント、ライフスタイル、文化の在り方が大きく変化するであろう。

日本は他の先進国と同様に専門技能、知識を持った外国人を求めているが、移民と外国人労働者受け入れについてはきわめて制限的である。日本は熟練、未熟練労働者の受け入れによって大きなメリットを受けるが移民の受け入れにはきわめて慎重である。日本の正規外国人労働者78.8万人の（総労働者の1.3%）のうち日系ブラジル人など日系人が33.9万人を占めている。特殊技術労働者は14万人、技術研修生は14.5万人、就労許可ビザを持つ留学生は12万人となっている。

外国人労働者の受け入れ増加政策の中心は外国人技能労働者の数を6万人増加し、それらの労働者に就労期間を3年から5年に延長するというものである。外国人労働者の受け入れについての政府の態度を示しているのが7月に発表した家事労働者についての受け入れ緩和措置である。この緩和措置は、国家戦略特区（主として東京、横浜、大阪）において働いている外国人のために働く外国人家事労働者に特別のビザを発給するというものである。しかし、なぜ日本人には外国人家事労働者の雇用が認められないのか？またなぜ国家戦略特区に限定されるのか？外国人家事労働者の活用は日本の既婚女性の就労参加促進の有効な方法である。

アベノミクスは国際的に競争力のある大学院、研究機関の強化によって大学制度の強化

を提案している。全体的にいえば日本の大学制度は優れている。しかし、短期大学、地方の私立4年制大学は厳しい環境にある。これは18歳人口の減少によって入学者が減少しているからである。

2011年に学部学生は290万人、大学院生は27.2万人でピークをつけた。国公立大学は水準が高いので入学者減少は主に私立大学で生じている。私立大学の数は2004年の542校から2013年のピークには606校に増加したがそれ以来減少に向かっている。しかし、弱体大学は学生が減少しても閉校や合併に踏み切れないので、大学整理には時間がかかる困難な過程となろう。私立短大は2004年の451校から2013年には334校に減少し、学生数は21.4万人から12.9万人へと大幅に減少した。

日本経済の長期的な成長

日本の総需要が適切な水準にあると楽観的な前提をおけば、長期的な成長率はサプライサイド（供給力）に依存する。労働力とその能力、資本ストックの増加、イノベーション、生産性向上などの供給力の増加である。GDP成長率は労働者の増加（厳密には総労働時間の増加）、資本ストックの純増とイノベーション、および全要素生産性（TFP）と呼ばれる生産性の向上（ソローの成長会計による）によって決まる。TFPは研究開発、教育、発明などの諸要因の複雑な相互作用によるイノベーションなどに依存する。

日本は戦後を通じて1990年まで製造業が世界の先端技術を導入して高い生産性の上昇

を実現してきた。1990年代に入って生産性上昇は減速した。成長は労働と資本をより効率的に配分することで達成される。これがアベノミクスの野心的な第3の矢の焦点である。日本の労働力は今後毎年0.5%ずつ減少していく。女性、中高年の労働力の活用は一時的であり、数年たてばその効果は薄れる。したがって日本の成長は労働生産性—労働時間当たりの実質GDPに依存する。日本の労働熟練、資本ストック、技術水準はすでに高水準である。しかし、日本の生産性はG7先進国に大きく遅れをとっている。2013年ではアメリカの61.6%の水準にとどまっている。

2015年3月にマッキンゼー・グローバル研究所が“日本の将来、生産性と成長に再点火”という128ページの総合的な、詳細な報告書を発表した。その中で広汎な対策を提案しているが特に「企業部門がグローバルなビジネス慣行の最適なものを広く採用すること、新技術への投資増加、大胆な新しいビジネスモデルの採用」を強調している。この報告書は日本の採るべき方策を大胆に、具体的に提言している。

2015年6月に発表された政府の成長戦略は今後5年間にとる予定の政策を述べている。2%という野心的な成長目標は労働生産性、TFPが2.2%増加することが前提になる。これは過去25年間の実績をはるかに上回る成長である。

多くのエコノミストと同じく日本が2%成長を達成するのは困難とみている。それは政府が第3の成長の矢を全面的に実行出来ない

だろうと考えるからである。政府の1%という下限見通しがより現実的である。実質成長率1%、完全雇用、消費者物価指数1.5%、国家債務の対GDP比率の漸減がその見通しの内容である。実質経済成長率1%は悪くない数字である。一人当たりGDPは1.5%の増加となる。これは1992年以来的実績の2倍にあたる。

IMFの日本経済見通しはより慎重である。GDP成長率は2015年の0.8%から2016年には1.2%に上昇するが、2017年に予定されている消費税の10%への引き上げにより成長率は0.4%に低下して、2018年から2020年までの成長率は0.7%に止まると予想している。この見通しはIMFから見て民間投資水準の低さ、正社員の解雇困難と非正規労働者の相対的低賃金と劣悪な福利厚生水準など労働市場改革の遅れについての懸念が反映されている。

長期的な見通しとしては労働投入の減少の中で2%の経済成長は素晴らしい目標ではあるが達成は困難である。アベノミクスが構造改革に成功し、デフレ脱却を実現したうえで1.5%の成長できたら成功である。それは一人当たりGDPが2%を上回ることを意味しており、これは歴史的にみても、国際比較でも高い成長と評価されるであろう。

コーポレート・ガバナンス

日本では他国同様にコーポレート・ガバナンスは会社が正しい、機敏な意思決定を行うシステムであり、経営内容の適切な透明性を確保するための十分なディスクロージャーが

裏付けとなる。そして株主、顧客、従業員、コミュニティなどのステイク・ホルダーの利益を実現する。実際には日本企業は大企業、中小企業を問わず、永年築いてきた内部者中心の自社固有の企業文化を有する。コーポレート・ガバナンスは不透明で、内部者の牽制に依存している。企業のマネジメントが内向きで外部からのチェックがなく、経営陣の権限が強いので改革が必要である。上場企業のコーポレート・ガバナンス改革はアベノミクスの成長戦略の柱であり、順調なスタートを切っている。基本的な目標は上場企業の経営者が現在と将来の投資家に対してより責任を持ちステイク・ホルダーとの対話を進めることである。と言っても経営者を守る現行のシステムを根底から変更するものではなく、経営の透明性、開示によって企業の収益性を高めることが目標である。

東証一部上場企業1895社を含めて上場企業総数は3500社である。これら上場企業のガバナンスはいくつかのタイプがある。創業者家族の経営への影響は上場当初は続くが徐々に長期雇用、内部昇進によって養成された専門経営者が経営の中心になっていく。社長、会長、ほとんどの取締役は内部選考で指名される。いくつかの企業は社長が強力な権限を持ち、発揮する社長主導型経営モデルに転換した。これによって戦略的意志決定をスピード感を持って実行することが可能になった。企業によっては退任した社長・会長が顧問などで社内に留まり経営に影響力を発揮している。

法律的には日本の株主はアメリカの株主より強力な権限を有している。しかしそれは適切に行使されていない。日本の機関投資家は安定配当と自社の経営への介入の抑制の見返りに投資先企業の経営者支配を認めている。株式の持ち合いが経営者の利益を守る役割を果たしてきた。株主の経営に対する発言は主に外国株主からなされてきた。以前に外国アクティビスト投資家によるいくつかの敵対的企業買収は大きな話題になったが失敗に終わった。しかし、最近では外国だけでなく国内の機関投資家も企業経営者に対して巨額な内部留保の現金資産を増配、自社株買取りに使用するよう要求しており、さらには国際的にみて低水準にある投資資本利益率（ROI）や総資産利益率（ROA）の引き上げを要求するようになっている。外国株主は東証上場企業の32%を占めている。

東京証券取引所と金融庁は、外部の意見も踏まえて2015年6月に重要なコーポレートガバナンス・コードを実施した。これは望ましいガバナンスのあり方とOECDモデルを参考にしている。日本のコードは法的強制力を有しないが社会的評判に強力な影響がある。従ってこのコードは企業改革の推進力となる。コードは上場企業が遵守し、遵守出来ない場合の説明責任を要する5つの原則を決めている。最初の二つは第1に上場企業は少なくとも2名の独立社外取締役を指名しなければならない。第2に株式持ち合いを減らすために持ち合いの基本ルールと株主投票権行使の基準を開示しなければならない。残りの3

つは企業情報開示と経営の透明性の確保、ステーク・ホルダーとの適切な協力、企業業績に役員報酬を連動させるストックオプションの導入である。「東証上場企業のうち1名以上の社外取締役を任命している企業は2010年には12.9%であったが、2014年、21.5%と増加してきた。

そして2015年には92%の一部上場企業は1名以上の社外取締役を任命している。全ての東証第一部、第二部上場企業が2名以上の独立社外取締役の任命の基準を満たすためには全体で1848名の独立社外取締役の任命が必要になる。問題は数よりも社外取締役としての資質、知識と独立性を持って取締役会での質問、発言する能力、経営に対するコミットメントを持った人材の存在である。過去において社外取締役はお飾りの存在で経営の基本問題は内部昇格経営者が決めて取締役会は単に提案・議題を承認するだけであった。

株式持ち合いは戦後の日本企業社会では経営者支配の基本的な仕組みであった。銀行は金融危機の後の金融改革で持ち株の大部分を売却した。しかし、一般企業の持ち合い株式所有は続いてきた。株式持ち合いの目的は取引関係の維持であり、取りも直さず敵対的買収の防衛策になる。政府は法的には持ち合い解消を強制することは出来ない。しかし、コーポレートガバナンス・コードは、東証上場企業には持ち株の経済的合理性を開示することを要求している。大企業300社のうち60%は持ち合い株の一部を処分した。しかし持ち合い解消がどこまでどのようなスピード

で進むかは今後の課題である。

政府の支援しているJPX-NIKKEI400指数は好業績の企業銘柄を選択している。好業績の基準は3年間のROE、営業利益の累積額および時価総額である。8月に2回目の銘柄入れ替えが行われて42社が入れ替え対象になった。経営者は指数銘柄に指定されることを熱望するので、業績改善への強いインセンティブとなる。経済評論家はJPX-NIKKEI指数は“恥辱指数”と呼んでいる。なぜなら大企業でこの指数に組み入れられないことは経営者にとって恥であるからである。これは日本文化が“恥の文化”であることから効果的な経営改善の手段かもしれない。

東芝の不祥事件は衝撃的である。これは不適正な会計処理によって東芝グループの営業利益を10%以上も2014年まで5年間に亘って水増し計上していた。東芝はグローバルに高く評価されている優良企業であり、東芝は特許件数では世界7位にあるイノベーション企業である。4名の社外取締役を擁してコーポレート・ガバナンスを実行していると見做されていた。東芝のトップのリーダーシップが強力でその非現実的な収益目標の指示に中間管理職層は抵抗出来ず、また内部のチェックシステムも機能していなかった。数年前のオリンパスの不祥事件は中堅企業のケースであったが、東芝のケースは名門大企業でいかにガバナンスを実効的に運用するかという問題を提起している。

エネルギー問題

エネルギー問題は日本の弱点である。それは環境問題とエネルギー確保の安定性から起因している。日本の長期エネルギー政策のポイントは明快である。安定したエネルギー供給を低コストで確保することである。しかしその実行はグローバルでダイナミックに変化する関連産業の中で複雑で困難なプロセスである。

日本にとって化石燃料が他の先進国と同じように圧倒的に主要なエネルギー源である。化石燃料は相対的には安価であるが、温暖化ガス排出、汚染物質排出の問題がある。かなり以前に石炭資源を掘り尽くした日本は原油、LNG、石炭をすべて輸入に依存している。エネルギーの安定確保は日本の地政学的な課題である。問題は化石燃料、原子力、再生可能エネルギーのベストミックスを達成するかということである。

安価なシェール原油、ガスの急速な開発と太陽光、風力の利用によって世界は破壊的なエネルギー革命のさなかにある。エネルギーコストと価格は劇的に下落している。日本国内でもグローバルにも無数の技術進歩が達成されつつあり、産業、家庭へのエネルギーの生産、輸送、配給の効率化が進んでいる。

原油価格がピーク時（2013年8月）のバレル117ドルから42ドル（2015年8月）へと急激に低下して日本の交易条件を大きく好転させている。しかし2%というインフレーターゲットの実現を困難にしている。LNG（液

化天然ガス)は日本に原油価格に連動した価格で輸入されてきた。LNG市場価格は不透明であるが徐々に弾力的になっている。永年かけて日本の輸入企業はLNGのプレミアム価格を低下させる交渉に成功してきた。

第3の矢のもっとも成功しているのがエネルギー政策である。北海道から沖縄までの10電力の地域独占的支配力を削減してきた。電力小売り市場は1年以内に完全に自由化され、2020年までに発電、送電、配電の3事業が分割・分離される。

福島原発の事故は日本の気候温暖化への主導的な地位を揺るがした。2020年までに温暖化ガスを25%削減するという京都議定書の目標の実現を困難にしている。これは他国も同様である。2015年のG7の会合で安倍首相は2030年までに2013年比で26%削減すると声明した。これは1990年基準で18%削減に相当する。これでも実現できたら大いなる達成といえる。

日本のエネルギー利用の4分の3は自動車の燃料と家庭の冷暖房と調理用のガスが占めており、残りの4分の1が発電に利用されている。

日本はエネルギー資源が乏しいために2014年実績で1次エネルギーの90%を輸入に依存している。(1次エネルギーは自然界のエネルギーで人工的に転換・変形されていないエネルギーを指す。)このため日本は世界最大のLNG輸入国、第2位の石炭輸入国、第3位の原油輸入国である。化石燃料の安定的で安価な確保が日本の外交政策の優先課題であ

る。日本は原油輸入の82%を中東に依存し、サウジアラビア1国だけでも33%依存している。LNGの輸入先はかなり多様化しており、オーストラリア、マレーシア、カタールが主要供給国で4分の3を占めている。国内資源では最大の水力資源が総エネルギーの3%、電力の8%を占めている。原子力発電が福島事故以前には電力の30%を供給して、2017年には40%まで上昇すると計画されていた。

6月30日に経済産業省は2030年の一次エネルギー構成と電力供給の見通しを発表した。政府は長期目標としては化石燃料に依存しないエネルギー源として水素、核融合の技術開発を支援するが今後20~30年間は化石燃料に大きく依存するとしている。

2030年では原油、石炭、LNGが一次エネルギーの75%を占めると予想している。これは2010年の82%、2013年の92%よりは低下する。再生可能エネルギーは13~14%、原子力は10~11%である。この見通しは3つの点で印象的である。第一には石炭が発電に占める割合は福島原発事故以前の10年間平均の24%より高い26%になるとされていることである。日本企業は排出ガスの少なく効率の高い石炭火力の技術を開発して輸出を目指しているが、高価のため輸入国の環境対策に強いコミットメントが無いと輸出は困難である。日本国内では大規模石炭火力発電所はクリーンでコスト競争力を有する。これは建設コストは高いが金利は低く運転コストは低いからである。既存の石炭火力発電所は2030年までに建て替えられる。石炭火力の競争エネル

ギーはLNGと原子力である。

2030年に再び原発に大きく依存することは既存の原発の再稼働だけでなく新規原発の建設も想定している。私はこれが達成可能とは思わない。福島原発事故後の原発に対する国民の反発を考慮すると、この目標の達成のためには国民感情の大きな変化が前提になる。福島原発事故以来、電力料金が産業向けに29%、家庭向けに19%も上昇しているので原発による電力料金の引き下げは日本国民の電力料金値上げに対する不安を鎮める効果はあるかもしれない。原発は大気汚染をもたらさないが使用済核燃料の廃棄と老朽原発の撤去は重大な未解決の問題である。原発燃料の確保は問題でない。何故ならばウラニウム供給源は地理的に多様な民主主義国家群にあるからである。

福島原発の炉が重大な損傷事故を起こした東日本大震災から2013年までに日本の54の原発はすべて運転を停止した。原子力規制委員会は新しい厳しい安全基準を策定した。その結果、電力会社は安全基準を満たすための改良コストが高すぎる7基の原発の廃棄を決定した。

運転可能な原発43基のうち32基の原発が再稼働の候補となっている。原子力規制委員会は5基の再稼働を認め16基が審査中である。ロイター通信の調査によると今後数年間で稼働が見込まれるのは7基に止まる。

経済的メリットはあるとはいえ再稼働までのプロセスは用心深く進められている。九州電力の鹿児島県にある川内原発が8月14日に

再稼働1号として運転開始した。2014年に再稼働が認可されてから11か月後に運転開始した。これは地域の反対と詳細な点検のためであった。再稼働1号は今後の後続する原発再稼働を国民が受け入れ、2030年のエネルギー見通しでの原発の位置づけが実現できるかどうか占うものとなる。

再生可能エネルギーは電力供給の22~24%へと大きく割合を高めることが期待されている。水力は9%である。再生可能エネルギーの中心は太陽光発電であり、電力供給の7%を占めると想定されている。これは政府の太陽光発電への補助金が極めて高く設定されていたために企業の投資熱が高まったためである。10電力の太陽光発電の買取り価格はキロワットアワー当たり42円であった。太陽光電力の価格と設置コストは劇的に低下している。

2014年の太陽光発電への投資343億ドルでアメリカの363億ドルについて世界2位である。そのうち82%は小規模発電業者による。太陽光発電の買取り価格は27~35円である。しかし、太陽光発電の供給増加のためには設置場所の確保、送電網の確保が大きな障害となっている。

バイオマス発電は化石燃料よりはるかに環境汚染が少ない。これはエネルギー供給の3.7~4.6%を占めると予想されている。竹は成長が早いのでバイオマスの原料になり、現在2つの竹バイオマス発電所が建設されている。風力発電はコストが高いため1.7%に止まると予想されている。日本は火山国であり

ながら地熱発電は1.0%前後しか期待されていない。地熱資源が国立公園内にあり温泉業者からの抵抗が強いため発電所建設が困難である。

太陽光発電、風力発電共に発電の変動幅が大きく安定性を欠いていることである。このため送電網が日中の発電量と電力需要の変動に円滑に対応することを難しくしている。この解決のためには電力を効率よく貯蔵できる大容量のバッテリーや電力貯蔵施設の技術開発が必要である。日米の数社が大容量バッテリーと電気自動車の蓄電池の技術開発をリードしている。

今後、数十年間でグローバルなエネルギー市場における革新的なイノベーションが生じて需給関係は大きく変わるであろう。効率がよく、コスト競争力を有し、環境にやさしい新エネルギー技術が普及するであろう。議論が分かれるのは原子力の位置づけである。使用済み核燃料を利用する核燃料サイクルや核融合技術も可能性がある。天然ガスから自動車のための水素の生産、アンモニアを水素運搬用に利用する技術も開発されていくであろう。

日本にとってメタンハイドレードが主要なエネルギー源になる可能性がある。750もの鉱床が日本近海で発見されている。メタンハイドレードは世界各地で発見されているが採掘コストが高い。政府機関である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、1995年から調査を開始して2013年には南海トラフで天然ガスサンプルを採集した、政府は2016年度下期にメタンハイドレードの商

業生産のための技術的課題の解決のための実験を行うことを決めている。メタンハイドレードが商業ベースにのるための技術開発は10年かかると予想されている。これは楽観すぎる見通しである。しかし超長期的にみればメタンハイドレードは日本の主要なエネルギー源になるであろう。2030年以降にはエネルギー源としての原子力の比重が低下して様々なかたちで天然ガスの比重が上昇することになるだろう。

結論

日本は1945年の敗戦以来の70年間で政治的、経済的にまた社会的に目覚ましい実績を上げた。生活水準は大幅に上昇し、教育水準も向上し、技術力も世界トップクラスになった。法治主義による民主主義原理の制度化、政府組織の整備も確立している。また対外的には平和国家としての道を歩み、平和外交を貫いてきた。この平和は小規模だが強力な自衛隊とアメリカとの緊密な安全保障条約によって維持されてきた。

平均寿命は1950年には男性50歳、女性は54歳であったものが現在では男性80歳、女性は84歳と目覚ましい伸びを実現した。

日本は快適で清潔で親しみやすい国である。日本の強みは人口構造、社会構造の変化に対して安定的に、漸進的に、波乱を起こさずに対応していることである。時には変化への対応にスピードを欠いているという問題もあるものの単一民族であり、集団志向による社会的な紐帯の強さが日本社会の特色になっ

ている。

日本は他の先進国と共通のいくつかの問題を抱えている。一つは所得格差問題である。相対的貧困化率は16%とOECD加盟34か国のうち6位である。ちなみにアメリカは5位である。相対的貧困化率は中位所得階層の所得の半分以下の所得階層の割合を示す。37%に達した非正規労働者の割合の上昇は社会の不安定要因である。時給の安さ、福祉厚生費の低さは非正規労働者をワーキングプアという状態に追い込んでいる。最下位所得階層10%の所得は1980年代半ばから減少を続けている。

生活実態調査によると2004年には44.2%の家庭が生活は普通で満足していると回答し、23%が不満足で生活が苦しいと回答していた。その後不満足率が上昇した。特に2014年の消費税増税後に上昇した。2014年調査では生活に満足している家庭の割合が36.8%に低下し、生活が大変苦しいとする家庭が29.4%に上昇している。

戦後日本の最初の15年で占領軍による改革、非軍事化が実施され、新憲法制定などの新しい諸制度が導入され、新しい経済的、社会的な機会が創りだされた。1952年には平和条約によって主権が回復された。続く1990年までの約40年間は過去に例がないキャッチアップ型の高度成長を達成して生活水準も急上昇した。しかし、それに続いた25年は経済成長が停滞し、将来に対する不安感も広がった。同時に日本の自己イメージは平和で、快適で、国際的な政治、安全保障、社会問題には関与しない内向き国家で

あった。

しかしながら今日の世界は困難で複雑な状況にある。日本の経済力とそのグローバルな展開は内向き、受け身な存在で在り続けることを困難にしている。さらに日本が戦後に築きあげてきたアジアにおけるリーダーシップは急速な経済成長により台頭した中国によって浸食されている。

安倍首相は日本が経済だけでなく国連平和維持活動(PKO)における役割拡大、自衛隊の人道活動の拡大などを通じて適切な国際的な役割を強化するという非常に野心的な長期目標を追求している。アベノミクスは既得権益から抵抗はあるものの広く支持されている。しかし、安全保障政策は国民から広く支持されるに至っていない。これは安倍首相の直面する大きな課題である。

エコノミストの中にはアベノミクスの成果に対して厳しい評価を下している。しかし、アベノミクスは経済構造改革を目指す長期的なプログラムであることを忘れてはいけない。金融政策ではデフレ心理からの脱却に成功したように思える。2%のインフレターゲットは短期間に達成は難しいであろう。しかし、日本銀行はこの野心的な目標に執着すべきである。2%の実質経済成長率の達成も容易ではない。しかし、安倍首相はインフレターゲットと成長率目標の実現に全力を尽くすべきである。

アベノミクスの第2の矢である財政改革は政府の政策の中で最も困難な分野である。財政再建のために社会保障費を削減して、増税

を実施する一方で完全雇用達成のために財政支出を維持するという二律背反する目標を達成しなければならない。アベノミクスが構造改革に成功し、家計の所得、消費が増加し、民間企業の投資が増加し、経済成長が達成されれば税収も増加し、厳しい財政緊縮措置は必要でなくなる。しかし、経済の現状をみると政府がこれらの問題に取り組んで成果を上げるには数年の猶予期間が必要である。

筆者は以前から民間需要の不足を懸念してきた。この解決のためには二つの課題に挑戦する必要がある。第一には生産性の水準をアメリカ並みに引き上げることである。第二はそれによって賃金水準を大幅に上昇させることである。輸出に景気刺激を依存するには日本経済の規模は大きすぎる。成長率を引き上げるには民間消費が増加する必要がある。このためには家計所得が今年の実績以上に増加

する必要がある。労働市場が逼迫しているにもかかわらず賃金が上昇しないのは不思議な現象である。労働市場の逼迫が賃金に反映するのは来年になるであろう。

経済水準がかなり高いので、現実の日本経済の評価に当たっては従来の尺度は当てはまらなれないと考える。人口と労働力が減少する中で1%前後の実質経済成長率はかなり良好な経済成長であり、一人当たりのGDP成長率は歴史的に見ても高い1.5%に達する。医療制度と医療技術の進歩が続き、生活の質は今後もさらに改善されると予想される。これが長期的にみた日本経済の成果となろう。

したがって、日本人も我々のような日本研究者も日本経済に対する評価の視点を変えなければならない時である。

(2015年10月23日)